

グループ名 ・代表者名	泊原発の廃炉をめざす会 樋口みな子	助成金額	30万円
連絡先など	minginga@agate.plala.or.jp		
助成のテーマ	泊原発の廃炉を実現させるための研究		

### 【調査研究・研修の概要】

- ・2014年度は、これまでの研究成果を広く市民に知ってもらうための学習会や講演会を続けるとともに、原発からの避難計画の問題点をとりあげ、アンケート調査や現地調査を実施しました。
- ・避難計画をたてている北海道への質問状も提出しました。北海道は、基本的に30km圏内は避難させず、屋内待機を優先させるような方針をとっているようです。
- ・2014年11月～2015年3月、積雪がもっとも多くなる冬の時期に数回にわたって行った現地調査からは、特に福祉施設などに居住する災害時要配慮弱者の避難の問題点が明らかになりました。
- ・2014年11月15日、札幌市の地下歩行空間で、イベントをした際に市民からとったアンケートでは、住民避難の審査基準を知らないという回答が多く、30km圏外の住民避難についての情報がきちんと伝えられていないことがあきらかになりました。
- ・2年半に渡り継続しているUPZ内13ヶ町村自治体向け（住民、役場、施設）アンケートの、昨年末から実施した分については、2月末までに全ての役場が回答。住民、施設向けは分母を大きくしたいため、現在も継続中です。除雪業者への聴き取り調査も継続しています。

### 【調査研究・研修の経過】

2014年7月：大間原発建設現場周辺での集会に参加、大間原発の周辺にある活断層の危険性をアピール。  
 8月～：泊原発からの避難計画の問題点を明らかにする調査を実施。  
 11月9日：道が実施した避難訓練に参加。訓練の問題点を明らかにするとともに、そこでも参加者からアンケートをとる。  
 11月15日：札幌市の中心にある地下歩行空間で、研究成果を伝える「エコカフェ」を開催。避難計画についてのアンケート調査を行う。  
 12月24日：北海道に対し、避難計画の疑問点についての質問状を提出。2015年1月26日に回答を得る。  
 2015年1月・2月・3月：厳冬期の避難について、現地で実際に車を走らせながら、避難経路の問題点を調査。施設などへのアンケートを実施。  
 3月9日：「原発と北海道の未来——そのとき道民は守られるか？」と題して上岡直見氏の講演会を開催。  
 3月：日本地理学会で、発表者や参加者と、日本海側のテクトニクス、泊原発周辺の活断層についての意見交換。



避難計画には、収容のときに大地震や津波が起きたら、という最悪の想定が必要です。

パンフレット「知ってましたか？——原発をやめたほうが得する8つの理由」より。「泊村、神恵内村、積丹町は「陸の孤島」となる危険があります。」として、暴風、吹雪、がけ崩れ、道路の破損、大渋滞などによる避難の困難さを訴えています。

### 【今後の展望など】

- ・パンフレット「知ってましたか？——原発をやめたほうが得する8つの理由」が、大変、好評ですので、これを使った勉強会、講演会をできるだけたくさん開催するとともに、さまざまな機会に配布して、原発をやめたほうが得だということを知ってもらうことを多くの人にわかってもらいたいと考えています。
- ・また、このパンフレットでも少しとりあげた事故時の避難計画の問題点について、2014年度はさらに掘り下げ、研究していく予定です。

会計報告書の概要 (金額単位：千円)			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費・滞在費	日本地理学会秋季学術大会、帯広集会、日本活断層学会など	215,820	215,820		
研修参加費	日本地理学会秋季学術大会・日本活断層学会参加費	4,000	4,000		
機材・備品費	プリンターインク、USBメモリ	12,160	12,160		
会議費	11/2 帯広集会会場費	8,500	8,500		
印刷費	パンフレット印刷費	250,000	250,000		
運営経費	日本地理学会秋季学術大会資料送付代、その他通信費	9,520	9,520		
合 計		513,520	513,520		

### 参考文献 (ウェブサイトや書籍、成果物など)

- ・「知ってましたか？——原発をやめたほうが得する8つの理由」<http://tomari816.com/home/img/hakko.pdf>
- ・泊原発の廃炉をめざす会(編)『北海道電力〈泊原発〉の問題は何か』、2012年11月15日、寿郎社。

# 「泊原発の廃炉を実現するための研究」

泊原発の廃炉をめざす会

申請者: 樋口みな子  
発表者: マシオン恵美香

2014年度の研究のねらい

2013年度に高木基金の助成を受けて、「知ってましたか？」というカラー、8p. のパンフレットを作成。そのなかで、地域住民の避難・防災の問題点を指摘しました。

2014年度は、それをさらに深めて、現地調査や、アンケート調査などを行い、避難・防災計画の問題点を明らかにしました。



## 3 そのとき、あなたは避難できますか? どこに逃げられますか?

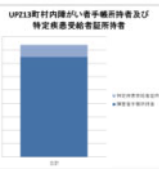
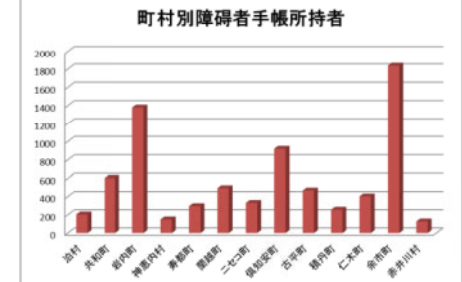
避難訓練の想定は訂正する必要があります。2013年度は、過去の避難訓練の想定に基づいて、30km圏内の住民の避難訓練が行われていました。しかし、今回の研究では、最新の避難訓練の想定に基づいて、30km圏内の住民の避難訓練が行われていないことがわかりました。また、過去の避難訓練の想定では、避難訓練の想定が、避難訓練の想定に基づいて、30km圏内の住民の避難訓練が行われていないことがわかりました。



## 町村別障害者手帳所持者及び特定疾患受給者証所持者

平成26年(西暦2014年)3月末現在

町村	障害者手帳所持者	特定疾患受給者証所持者
泊村	205	
共和町	605	
岩内町	1381	
神恵内村	150	
寿都町	296	
蘭越町	496	
二セコ町	331	
俱知安町	921	
古平町	471	
積丹町	257	
仁木町	403	
余市町	1837	
赤井川村	128	(13町村合計)
合計	7481	897



## 泊村、神恵内村、積丹町は「陸の孤島」となる危険があります。

暴風や大雪でヘリコプターも飛べず、船も出ないでしょう。避難訓練の想定も海陸両方、及び避難の困難、そして避難しよとすると人たりの車や、避難車でも通じません。



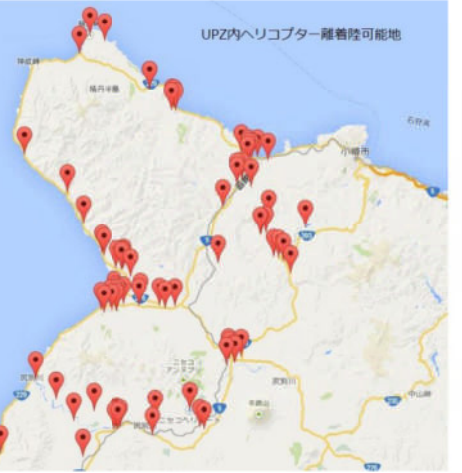
## 泊原発周辺の住民は、事故のときに安全に避難できるでしょうか?

- ① 災害弱者となる人たちが地域にどれくらいおられるのか、施設の数や人数を調査しました。
- ② 道が実施した避難訓練に参加、訓練の問題点を調査したうえで、道に質問書を送り、その回答を得て、現在の避難計画の問題点を明らかにしました。
- ③ とくに避難が困難になる冬に、現地を訪れ、聞き取りやアンケート調査を行い、災害弱者が感じている問題点を明らかにしました。

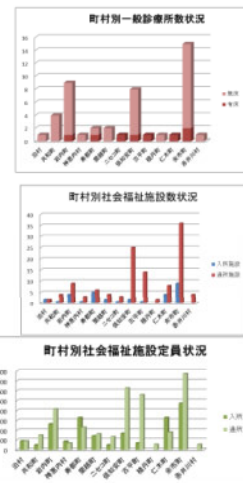
## ② 道への質問書の回答から判明したこと(1)

### 泊原発UPZ圏内における救助用ヘリコプターの離着陸可能地の分布

陸の孤島化が心配される地域住民の頼みの綱「空からの救助」も、市街地または大型リゾート近くの限られた場所以外では望めないことが判明。それも、あくまで、天候が許せば、ということのようです。



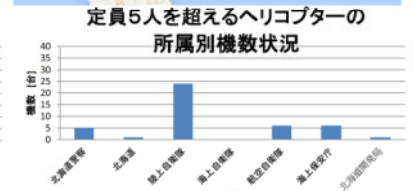
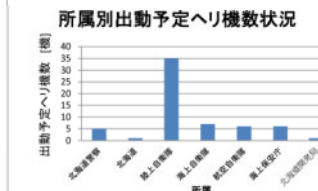
## ① 地域でいちばん弱い方々(災害弱者)の数は?



区分	入所施設		通所施設		計	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
泊村	2	90	2	90	4	180
共和町	1	50	4	152	5	202
岩内町	4	265	9	417	13	682
神恵内村	1	86	3	69	4	155
寿都町	5	330	6	232	11	562
蘭越町	2	145	4	164	6	309
二セコ町	1	50	3	135	4	185
俱知安町	2	170	25	627	27	797
古平町	1	70	14	560	15	630
積丹町			2	55	2	55
仁木町	4	330	8	182	12	512
余市町	9	473	36	773	45	1246
赤井川村			4	54	4	54
計	32	2059	120	3510	152	5569

## (2) 災害時に出勤要請が予定されているヘリコプターの常駐地分布及び、各ヘリの定員状況(乗員を含む)

最も遠い基地からのUPZ内への到着には2時間もかかり、実際の救助に使える、定員の多いヘリは数が限られることも判明しました。



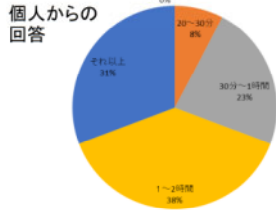
③ 泊発電所の原子力災害時における避難に関するアンケート  
(個人向け)および(施設向け) 2013年2～3月実施

原発事故があったという通報があった時

2. 原子力緊急事態から通報(北電・北海道から)までの所要時間はどのくらいと思うか

20分以内	施設からの回答では (4%)
20～30分	(22%)
30分～1時間	(26%)
1～2時間	(26%)
それ以上	(22%)

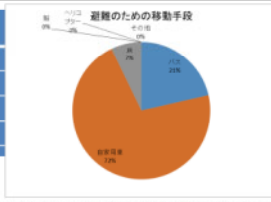
原子力緊急事態から通報(北電・北海道から)までの所要時間



3. 避難のための移動手段

- バス
- 自家用車
- JR
- 船
- ヘリコプター
- その他

\* 圧倒的に、自家用車が多かったです。道路の渋滞、とくに冬季は問題です。  
\* バスが21%もありましたが、どれだけのバスが短時間に準備されるかどうか、放射能汚染があったときに行ってくれる運転手を確保できるのか、疑問です。  
\* 施設からの回答では、バス保有施設は16%に過ぎず、契約済みは10%未満。バス契約未完了16%、自家用車が22%、その他が35%で、心配です。



<原子力災害発生時における世帯毎の避難方法の傾向調査 結果>  
平成21年1月26日作成

●「管内の原子力施設及び一級防災関係者」等が対象世帯・管内に調査を実施  
アンケートは、1世帯1施設  
※宛先: 自治体よりアンケート回答 (回収率: 85.7%)

●アンケート集計結果

アンケート結果	①自家用車で避難 世帯数 2,194世帯		②施設・機関の自家用車に避難 世帯数 1,099世帯		③避難用バスで避難 世帯数 613世帯	
	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数
バス	1,402人	702世帯	195人	98世帯	337人	169世帯
JR	15,770人	9,139世帯	195人	98世帯	4,640人	2,320世帯
その他	7,142世帯	4,029世帯	195人	98世帯	3,114世帯	1,557世帯
合計	21,934人	11,368世帯	485人	244世帯	8,091人	4,046世帯

※世帯数は、平成21年1月26日現在の人口に基づき、  
・アンケート結果中の自家用車で避難(①)世帯・機関の自家用車に避難(②)世帯・避難用バスで避難(③)世帯の合計を1世帯として集計した。(注: 複数世帯を1世帯として集計した。)

9. 安定ヨウ素剤について

①配布はされているか?

されている	1 (共和国のみ)
されていない	2 3自治体
配布場所を把握している	3 施設
どこへ行けばよいか知らない	1 4 施設
その他	1

②いつ服用するか知っているか

知っている	1 0施設
*知らせを受けてから	9 施設
*自分で判断	1 施設
その他	2 施設



10. 避難先での滞りの際不安なこと(複数回答可、多かった回答から順に示す)

体調や精神状態への理解(17)、物資 (13)、プライバシー確保 (11)、被ばく対策(10)、排せつへの対応(10)、設備 (8)、医療品 (7) など。

12. 原子力災害による避難の期間はどの位になると思うか

1週間以内	(12%)
1週間～1ヶ月	(37%)
1～3ヶ月	(0%)
3～6ヶ月	(12%)
6ヶ月～1年	(6%)
1年以上	(31%)
わからない	
その他	

そのほかの設問 (回答は、施設からの回答を示しました)

4. 想定している避難路の渋滞を考慮すると、予定の場所まで何時間で通じられると思うか

1時間以内	(16%)
1～2時間	(33%)
2～3時間	(12%)
3～4時間	(12%)
4～5時間	(8%)
5～6時間	(4%)
それ以上	(15%)

5. 家族との連絡・避難先・合流方法は確認し合っているか

決めている	(20%)
話し合ったが決められない	(24%)
話し合ったことがない	(28%)
調整中	(28%)

6. 原子力事故による避難の際の不安要因(複数回答可・25施設中の数で多かった回答から順に示す)

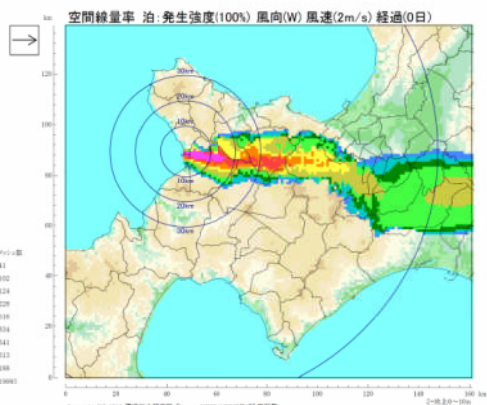
職員・利用者の安全確保(21)、避難の手段(17)、利用者の体調(17)、利用者の精神状態(17)、外部との連絡(14)、介助の人手(14)、燃料・食糧の備蓄(12)、排せつへの対応(11)、電源(11)、避難経路(10)、など多数の回答がありました。

14. お住まいの市町村、北海道、または北海道電力株式会社への要望(ご自由にお書きください)

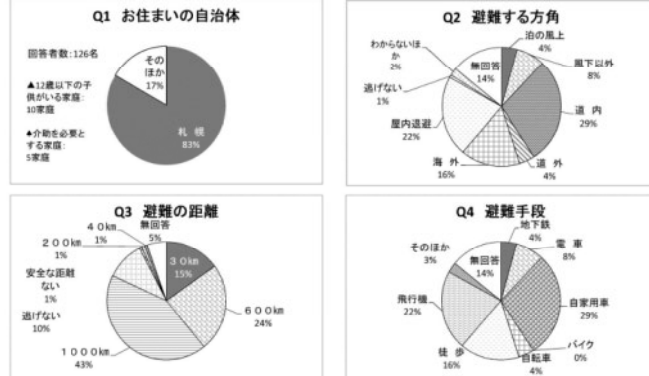
- 安全な避難計画ができないかぎり、泊原発の再稼働はすべきでない。
- 一人一人の地域住民に、避難についての情報を周知させてほしい。
- 何も決まっていない。この状況では原発廃炉しかありません。
- ホーム内での避難方法は聞いているが、私の担当する軽度の知的障害者は、外に働きにいき、最も遠くではニセコまで行っている。そういう人への対応がまったくできていない。
- 原発事故を想定した避難訓練が実施されているのはテレビ・新聞などのメディアで知っていますが、実際に参加したことはありません。小さな地域単位(例えば町内会)で避難に関する詳細な情報提供を受ける場・訓練を行う機会が必要だと思います。
- ムダなお金を使って避難訓練をしてもなんにもならない。このお金を福祉に、老人にと思ってしまうのは私だけでしょうか。まして、障害のある方々への対応がちゃんとできているとはとても思えません。泊原発はほんとうに必要なのでしょうか。このような心配をしなければならないのも、原発があるからです。

# 避難・防災に対する札幌市民の意識は？

実際には、泊で原発事故になれば、札幌も線量が高く、住める所ではなくなるのですが.....



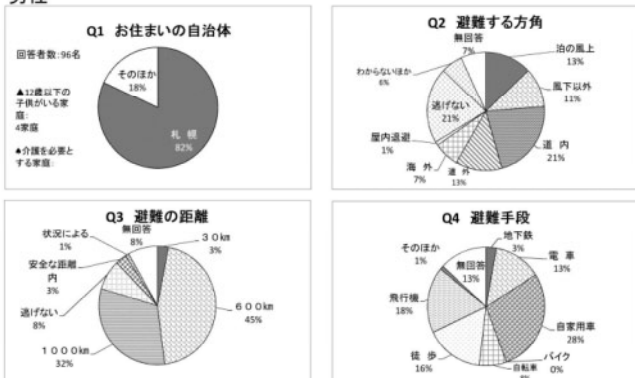
## 女性



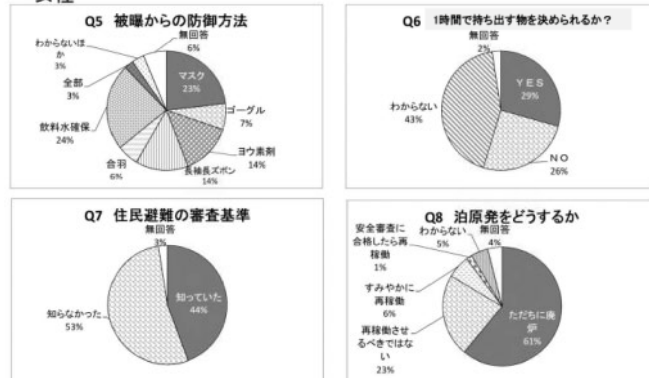
# アンケートの結果 回答総数

男性 96人 女性 126人

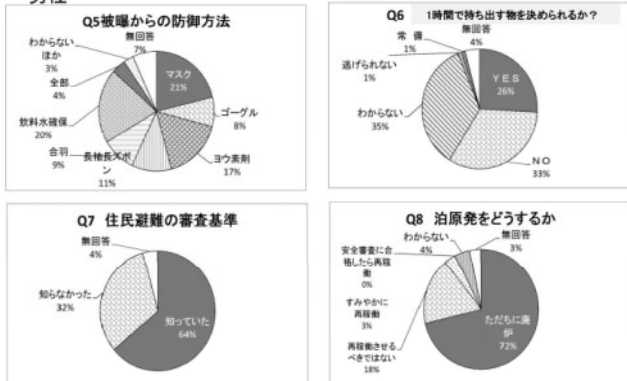
## 男性



## 女性



## 男性



原子力防災訓練に参加、道庁へ質問書を2014. 12. 23に提出:  
 「道庁の回答(2015. 1. 26)の問題点」指摘と、再稼働反対の署名活動へ

2013, 2014年の原子力防災訓練に参加し、現地で聞き取りをして気付いたことを23項目にわたり質問。道の回答を受けて、以下の問題点が明らかになりました。

1: 施設等入居中の要配慮(障がい者、高齢者施設) 1444名のうち、2014年の防災訓練で、実際に指定された場所へ避難移動したのはわずか230名にすぎなかった。

(現地での聞き取りでは、屋内避難としてカウントされている施設利用者の中には、自らが屋内避難という形で訓練に参加している自覚のないケースもありました。)

2: あまりに楽観的で、ずさんな見直し:

- ①有事の際にオフサイトセンターへ人員が到着するのに3時間程度。
- ②救護所への専門員の移動:「通常の移動に要する時間と大差ない」としています。
- ④バスの協定や、傷病者の移送に使用するヘリコプター配備の実態はすでに示したとおりで、できていないことはすべて「現在、関係する機関と協議中」とされています。
- ⑤燃料使用量の見積もり、備蓄量、除染対策のための水量などについても詳細の推計はありません。

この回答書の内容から、北海道原子力防災避難計画は、国の規制委員会(2013年6月)が出した「UPZ内は避難ではなく屋内退避が合理的」とする見解を受けて「住民をできるだけ動かさない計画」となっていると考えられます。

これらの結果をふまえ、現在、道知事に対して、「実効性のある現実的な避難計画ができるまでは、泊原発の再稼働を認めない」ことを求める署名を実施中です。